



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アドウェイズ
 コード番号 2489 URL <https://www.adways.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岡村 陽久
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理担当 (氏名) 田中 庸一 TEL 03-5331-6308
 四半期報告書提出予定日 2019年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失（△）	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	32,526	7.2	687	225.7	674	229.8	392	—
2018年3月期第3四半期	30,332	△0.9	211	33.5	204	70.7	△215	—

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 248百万円 (—%) 2018年3月期第3四半期 △186百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益 又は1株当たり 四半期純損失（△）	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	10.13	10.12
2018年3月期第3四半期	△5.56	—

(注) 1. 2019年3月期第3四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益の対前年同四半期増減率については、2018年3月期第3四半期が親会社株主に帰属する四半期純損失のため、記載しておりません。

2. 2018年3月期第3四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益の対前年同四半期増減率については、2017年3月期第3四半期が親会社株主に帰属する四半期純損失のため記載しておりません。また、2018年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	17,953	11,160	61.4	284.57
2018年3月期	17,901	11,022	60.8	281.05

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 11,027百万円 2018年3月期 10,890百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	2.35	2.35
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	2.40	2.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	3.6	750	150.5	800	38.9	350	—	9.03

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 1株当たり当期純利益は、当第3四半期末の自己株式を除いた発行済株式数である38,750,700株を期中平均株式数と仮定して算出しております。
 3. 親会社株主に帰属する当期純利益の対前期増減率は、1,000%以上となるため記載していません。
 4. 詳細は、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	41,588,500株	2018年3月期	41,588,500株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	2,837,800株	2018年3月期	2,837,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	38,750,700株	2018年3月期3Q	38,745,721株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会の開催日及び決算説明会資料の入手方法）

機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け決算説明会は、本資料を開示した同日に開催する予定であります。また、決算説明会で配布する資料は、開催日同日に当社ウェブサイト（<https://ir.adways.net/>）にて開示予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日)の当社グループにおける連結業績は、以下のとおり、前年同期に対して増収増益となりました。

[連結業績]

(単位:千円、端数切捨て)

	前第3四半期 連結累計期間 (2018年3月期)	当第3四半期 連結累計期間 (2019年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
売上高	30,332,184	32,526,737	2,194,552 (7.2%)
営業利益	211,211	687,959	476,748 (225.7%)
経常利益	204,546	674,656	470,109 (229.8%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△215,392	392,472	607,865 (-)

売上高は、国内の広告事業が順調に推移したことにより、2,194,552千円増加の32,526,737千円(前年同期比7.2%増)となりました。

営業利益は、売上総利益が増加したこと及び販売費及び一般管理費を抑制したこと等により687,959千円(前年同期比225.7%増)、経常利益は、営業利益の増加等により674,656千円(前年同期比229.8%増)となりました。

税金等調整前四半期純利益は、減損損失等による特別損失を計上したものの747,320千円(前年同期は79,334千円の損失)となりました。

上記の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等を計上したこと等により392,472千円(前年同期は215,392千円の損失)となりました。

[報告セグメント別業績]

(単位:千円、端数切捨て)

			前第3四半期 連結累計期間 (2018年3月期)	当第3四半期 連結累計期間 (2019年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)	
外部 売上高	①広告 事業	スマートフォン 向け広告	13,640,125	14,904,040	1,263,914 (9.3%)	
		PC向け広告	12,491,346	13,838,092	1,346,745 (10.8%)	
		合計	26,131,472	28,742,132	2,610,659 (10.0%)	
	②アプリ・ メディア 事業	アプリ事業	173,172	20,325	△152,847 (△88.3%)	
		メディア事業	346,563	405,826	59,263 (17.1%)	
		合計	519,736	426,152	△93,583 (△18.0%)	
	③海外事業		3,672,758	3,213,107	△459,651 (△12.5%)	
	④その他		8,217	145,345	137,127 (-)	
	セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	①広告事業		1,529,585	2,006,899	477,313 (31.2%)
		②アプリ・メディア事業		△119,819	△31,962	87,857 (-)
③海外事業			△18,651	△43,272	△24,621 (-)	
④その他			△187,275	△63,967	123,308 (-)	

第1四半期連結会計期間より従来、グローバル展開を想定したプロダクトの開発及び運営並びにサービス提供に係る事業は「海外事業」セグメントとしておりましたが、広告関連事業の管理区分の見直しに伴い、国内企業を対象として提供する広告関連事業を「広告事業」、現地企業と各国における外国企業を対象として提供する広告関連事業を「海外事業」に含めて開示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報においても、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

①広告事業

広告事業は、スマートフォンアプリ向け広告サービス「AppDriver」及び「UNICORN」、モバイル向けアフィリエイト広告サービス「Smart-C」、PC向けアフィリエイト広告サービス「JANet」を中心に、日本でのインターネット上で事業展開を行う企業に対して、インターネット広告を総合的に提供しております。

当第3四半期連結累計期間における広告事業のスマートフォン向け広告は、既存の国内広告事業のサービスが伸長したこと、2017年5月にリリースいたしました「UNICORN」が売上高を伸ばしていること等により、売上高は14,904,040千円(前年同期比9.3%増)となりました。

PC向け広告は、金融関連企業の広告取引が堅調に推移するとともに、スマートフォンブラウザを介したweb売上高が増加したことにより、売上高は13,838,092千円(前年同期比10.8%増)となりました。

この結果、広告事業の売上高は28,742,132千円(前年同期比10.0%増)、セグメント利益は2,006,899千円(前年同期比31.2%増)となりました。

なお、スマートフォン向け広告は主にアプリ向け広告の売上高で、スマートフォンブラウザを介したweb広告の売上高はスマートフォン向け広告ではなく、PC向け広告に含めております。

②アプリ・メディア事業

アプリ・メディア事業は、主にスマートフォンアプリの開発・運営を行うアプリ事業と、連結子会社である株式会社サムライ・アドウェイズにおいて土業向けのポータルサイト等のメディア運営等を行っているメディア事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間におけるアプリ事業は、アプリ事業を運営しておりましたADWAYS TECHNOLOGY LTD.においてMBOが行われたことにより、同社及びその子会社である愛徳威信息科技(上海)有限公司、ADWAYS TECHNOLOGY HONGKONG LTD.を第2四半期より連結の範囲から除外したこと等により、売上高は20,325千円(前年同期比88.3%減)となりました。また、メディア事業は、株式会社サムライ・アドウェイズにおいて行っているメディア事業が堅調に推移したことにより、売上高は405,826千円(前年同期比17.1%増)となりました。この結果、アプリ・メディア事業の売上高は426,152千円(前年同期比18.0%減)、セグメント損失は31,962千円(前年同期は119,819千円の損失)となりました。

③海外事業

海外事業は、中国・香港・台湾・韓国・米国・シンガポール・インド等において、現地企業と各国における外国企業を対象として、インターネットマーケティングの総合支援サービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間における海外事業は、各国子会社の組織体制見直しに注力を行っており、売上高は3,213,107千円(前年同期比12.5%減)となりました。セグメント損失は43,272千円(前年同期は18,651千円の損失)となりました。

④その他

その他は、日本及び海外における新規事業等により構成されております。

当第3四半期連結累計期間におけるその他については、売上高は145,345千円(前年同期は8,217千円)と増加し、セグメント損失は63,967千円(前年同期は187,275千円の損失)となりました。

※売上高の対前年同期増減率は、増減率が1,000%以上のため表記しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(単位:千円、端数切捨て)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)	対前期末増減額 (増減率)
資 産 合 計	17,901,807	17,953,926	52,118 (0.3%)
負 債 合 計	6,878,903	6,793,134	△85,768 (△1.2%)
純 資 産 合 計	11,022,904	11,160,791	137,887 (1.3%)

[資産合計]

- ・流動資産は、前連結会計年度末より146,155千円増加し15,341,740千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が320,898千円減少したものの、現金及び預金が485,107千円増加したことによるものであります。
- ・固定資産は、前連結会計年度末より94,037千円減少し2,612,185千円となりました。主な要因は、有形固定資産に含まれる建物が62,459千円減少したことによるものであります。

[負債合計]

- ・流動負債は、前連結会計年度末より56,811千円減少し6,674,569千円となりました。主な要因は、未払法人税等が292,838千円増加したものの、支払手形及び買掛金が33,733千円並びにその他に含まれる前受金が327,116千円減少したことによるものであります。
- ・固定負債は、前連結会計年度末より28,956千円減少し118,564千円となりました。主な要因は、その他に含まれる繰延税金負債が25,783千円減少したことによるものであります。

[純資産合計]

- ・純資産は、前連結会計年度末より137,887千円増加し11,160,791千円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が101,460千円及び為替換算調整勘定が75,087千円減少したものの、利益剰余金が313,849千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループが主に手掛けておりますインターネット広告市場は、国内及び海外のスマートフォン関連ビジネスの市場拡大等を受け、更なる伸長を続けるものと思われま。また、インターネット広告市場自体の成長、新しいテクノロジーを活用した広告配信及びクリエイティブの向上等の影響で、今後も市場拡大が期待されます。

当社グループは、国内及び海外のインターネット広告事業に経営資源を重点的に分配し、広告主(クライアント)数及び提携媒体(メディア)数の増加、大手メディアや独自のアドテクノロジーを持つ企業との戦略的な提携等を行うことで、取引の拡大と売上高の増加を図るとともに、他社との差別化を図ってまいります。また、アジアをはじめとした海外においては、スマートフォンアプリ向け広告サービスの拡大を引き続き見込んでおり、各国の市場環境を鑑み、事業展開を行ってまいります。

このような状況のもと、当社グループの主力事業であるインターネット広告事業の市場の変化を鑑み、2019年3月期(2018年4月1日～2019年3月31日)の売上高は、43,000百万円を見込んでおります。

営業利益は、売上高の増加により750百万円を見込んでおり、経常利益800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は350百万円を見込んでおります。

なお、当社グループが事業展開を行うインターネット広告を取り巻く市場は、環境が著しく変化するため、個別業績予想の開示は省略しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,491,272	9,976,380
受取手形及び売掛金	5,543,958	5,223,060
たな卸資産	4,901	5,461
その他	451,033	397,790
貸倒引当金	△295,581	△260,952
流動資産合計	15,195,584	15,341,740
固定資産		
有形固定資産	299,630	218,487
無形固定資産		
のれん	101,859	26,142
その他	235,972	306,190
無形固定資産合計	337,831	332,333
投資その他の資産		
その他	2,243,606	2,227,821
貸倒引当金	△174,845	△166,455
投資その他の資産合計	2,068,760	2,061,365
固定資産合計	2,706,222	2,612,185
資産合計	17,901,807	17,953,926
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,204,945	5,171,212
未払法人税等	34,548	327,387
その他	1,491,887	1,175,970
流動負債合計	6,731,381	6,674,569
固定負債		
その他	147,521	118,564
固定負債合計	147,521	118,564
負債合計	6,878,903	6,793,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,605,955	1,605,955
資本剰余金	7,280,768	7,280,242
利益剰余金	2,689,686	3,003,535
自己株式	△1,406,575	△1,406,575
株主資本合計	10,169,835	10,483,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	339,466	238,006
為替換算調整勘定	381,396	306,309
その他の包括利益累計額合計	720,863	544,315
新株予約権	5,034	7,308
非支配株主持分	127,171	126,008
純資産合計	11,022,904	11,160,791
負債純資産合計	17,901,807	17,953,926

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	30,332,184	32,526,737
売上原価	24,996,548	26,973,202
売上総利益	5,335,636	5,553,535
販売費及び一般管理費	5,124,424	4,865,575
営業利益	211,211	687,959
営業外収益		
受取利息	27,614	20,047
外国税還付金	6,897	4,939
補助金収入	1,580	2,050
消費税等免除益	11	6,460
投資事業組合運用益	4,353	36,996
その他	13,405	17,444
営業外収益合計	53,862	87,938
営業外費用		
為替差損	2,104	1,518
貸倒引当金繰入額	23,821	-
持分法による投資損失	19,385	93,577
その他	15,215	6,145
営業外費用合計	60,527	101,241
経常利益	204,546	674,656
特別利益		
関係会社株式売却益	32,202	63,614
投資有価証券売却益	19,480	131,725
特別利益合計	51,683	195,339
特別損失		
関係会社株式評価損	50,424	-
投資有価証券評価損	207,219	55,525
関係会社株式売却損	80	-
固定資産売却損	-	7,776
固定資産除却損	12,021	-
減損損失	65,819	59,373
特別損失合計	335,564	122,675
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△79,334	747,320
法人税、住民税及び事業税	103,092	343,272
法人税等調整額	27,491	2,928
法人税等合計	130,584	346,201
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△209,918	401,118
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,474	8,646
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△215,392	392,472

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△209,918	401,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,212	△101,460
為替換算調整勘定	15,155	△50,286
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△581
その他の包括利益合計	23,367	△152,328
四半期包括利益	△186,551	248,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△195,260	242,388
非支配株主に係る四半期包括利益	8,709	6,402

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(賞与引当金)

当社は、第2四半期連結会計期間より従業員を対象に業績連動型賞与制度を導入しております。従業員の業績連動型賞与の支給に備えて、当第3四半期連結累計期間の負担額を計上しております。

(確定拠出年金制度の導入)

当社及び国内連結子会社において福利厚生の一環として、2018年4月より確定拠出年金制度を導入いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	広告事業	アプリ・ メディア 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	26,131,472	519,736	3,672,758	30,323,966	8,217	30,332,184	—	30,332,184
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	526,638	4,939	85,280	616,858	53,934	670,792	△670,792	—
計	26,658,110	524,675	3,758,038	30,940,824	62,152	31,002,977	△670,792	30,332,184
セグメント利益 又は損失(△)	1,529,585	△119,819	△18,651	1,391,114	△187,275	1,203,838	△992,627	211,211

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額△992,627千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「広告事業」セグメントにおいて、Mist Technologies株式会社の事業計画を見直したことにより、のれんの減損損失を65,819千円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	広告事業	アプリ・ メディア 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	28,742,132	426,152	3,213,107	32,381,391	145,345	32,526,737	-	32,526,737
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	599,567	2,900	69,518	671,985	106,242	778,228	△778,228	-
計	29,341,699	429,052	3,282,625	33,053,377	251,588	33,304,966	△778,228	32,526,737
セグメント利益 又は損失(△)	2,006,899	△31,962	△43,272	1,931,664	△63,967	1,867,697	△1,179,737	687,959

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額△1,179,737千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「広告事業」セグメントにおいて、Mist Technologies株式会社の事業計画を見直したことにより、のれんの減損損失を59,373千円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より従来、グローバル展開を想定するプロダクトの開発及び運営並びにサービス提供に係る事業は「海外事業」セグメントとしておりましたが、広告関連事業の管理区分の見直しに伴い、国内企業を対象として提供する広告関連事業を「広告事業」、現地企業と各国における外国企業を対象として提供する広告関連事業を「海外事業」に含めて開示しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。